



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年9月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 工藤 英司
(氏名) 秋澤 滋
配当支払開始予定日

TEL 045-911-5300
平成25年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	15,834	10.0	403	△27.9	251	△32.9	187	△26.5
24年6月期	14,400	△5.6	559	△22.7	374	△30.8	255	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	14.44	—	7.6	2.1	2.5
24年6月期	19.65	—	11.2	3.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 4百万円 24年6月期 △8百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	12,301	2,536	20.6	195.51
24年6月期	12,168	2,378	19.5	183.29

(参考) 自己資本 25年6月期 2,536百万円 24年6月期 2,378百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	△2	△44	△496	560
24年6月期	559	△441	67	1,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	25.4	2.8
25年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	34.6	2.6
26年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,829	24.6	△109	—	△179	—	△179	—	△13.80
通期	17,202	8.6	388	△3.6	248	△1.0	214	14.2	16.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は【添付資料】20 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	13,312,200 株	24年6月期	13,312,200 株
25年6月期	338,786 株	24年6月期	337,387 株
25年6月期	12,973,935 株	24年6月期	12,975,440 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な容認にかかわる本資料発表時現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(持分法損益等)	26
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るものの、復興需要を背景として、企業収益に一部回復の兆しが見え、また昨年末の政権交代以降は新政権の経済対策への期待感から円安、株高の傾向が顕著となり、デフレ脱却への期待感が高まる中、経済活動は徐々に回復しつつあります。しかしながら、雇用・所得環境は改善の見通しが掴みにくい状況で、今後においては、消費税増税政策などもあり消費の先行きにも不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

当社が属します建設・不動産業界につきましては、住宅エコポイント制度や低金利政策等各種の住宅取得促進施策が継続され、新設住宅着工戸数も3年連続の増加となり、地価の下落傾向も底打ち感が現れるなど回復の兆しが見えてまいりました。また、平成25年度税制改正大綱では、住宅ローン減税政策の延長・拡充の方針が打ち出され市況の活性化が期待されますが、個人の所得改善が進まないと景気回復への期待が冷え込む可能性も残っております。

また、介護業界におきましては、総人口が長期的に減少する見通しの中でいわゆる団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となり高齢化率（65歳以上が総人口に占める割合）が30%を超えると予測される平成37年（2025年）を見据え、昨年施行された改正介護保険法においては、国が推進する地域包括ケアシステムの実現を目指して、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービスが実施に移されております。また、介護保険給付の対象となる介護サービスの範囲の適正化を図るとともに、低所得者等の保険料負担の増大を抑制しつつ必要な介護サービスの確保を目指すなど、介護保険制度改革への動きが進められております。

このような情勢の中、当社は、神奈川県・東京都を中心とした営業エリアにおいて、「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。さらに、関係会社株式の売却や一般経費の削減等、「中期経営計画」に基づく経営改善策に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高158億34百万円（前事業年度比10.0%増）、営業利益4億3百万円（前事業年度比27.9%減）、経常利益2億51百万円（前事業年度比32.9%減）、当期純利益1億87百万円（前事業年度比26.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

< 建設事業 >

建設部門では、厳しい受注競争と大型案件の引き渡し時期のずれ込みもあり売上高は未達となりました。また、想定を上回る資材価格・労務費の上昇等により、利益目標は未達に終わりました。

戸建住宅部門でも、本社周辺のエリアを中心に、お客様の施工現場を活用した「住いの構造見学会」や「実例宅暮らし方見学会」さらには各種セミナーを開催し、年度後半大幅に受注の積み上げを図ることができ、紹介受注率は30%を超えております。

以上の結果、当事業の売上高は73億43百万円（前事業年度比18.2%増）、営業利益は3億20百万円（前事業年度比23.7%減）、売上高全体に占める割合は46.4%であります。

< 建物管理事業 >

建物管理部門と家賃管理部門におきまして、空室率の高止まり、ならびに家賃相場の環境悪化により、特に賃貸事業で大幅な減益となりましたが、管理棟数が順調に伸びたことによる、保守ならびに修繕工事の増加、家賃管理手数料の増加、ならびに工事原価率低減の実現により、全体としては、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は33億59百万円（前事業年度比4.1%減）、営業利益は1億93百万円（前事業年度比4.5%増）、売上高全体に占める割合は21.2%であります。

< 介護事業 >

介護部門では、今期新規施設の開設はなく、10施設13事業所で事業展開しております。今期末の居室稼働率は、93%で安定的に推移しております。しかしながら、競争の激化もあり介護職員処遇改善交付金を除く介護保険収入は微減となりました。また、入居一時金の初期償却収入が減少したこと、さらには、デイサービスにおける法改正の影響等もあり、収益減少に大きく影響いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は35億34百万円（前事業年度比0.4%増）、営業利益は1億52百万円（前事業年度比44.5%減）、売上高全体に占める割合は22.3%であります。

< 不動産販売事業 >

マンション分譲事業である、横浜市鶴見区の「フローレンスシティ横浜生麦公園」では、47戸中41戸の引き渡し
が完了いたしました。戸建分譲部門では、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」においては、建売6戸と土地売り
4区画の販売が完了いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は15億96百万円（前事業年度比36.9%増）、営業利益は1億86百万円（前事業年度比
81.9%増）、売上高全体に占める割合は10.1%であります。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復旧・復興需要などにより基調としては緩やかな回復
傾向が見込まれますが、欧州金融不安、さらには原油価格、電気料金など先行き不透明な要素を抱えながら推移する
ものと予想されます。

このような環境の中、不動産・建設業界につきましては、引き続き緩やかな回復が予想されますが、価格競争の
激化や資材・労務費の上昇等採算面での懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

また、介護業界につきましては、「地域包括ケアシステム構築の推進」という介護保険法の改正趣旨を踏まえつ
つ、価格競争力の強化と市場の動向を見据えた対応能力の向上が求められていくものと考えられます。

以上により、平成26年6月期の業績に関しましては、売上高172億2百万円、営業利益3億88百万円、経常利益2
億48百万円、当期純利益2億14百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は51億46百万円（前事業年度末残高48億31百万円）となり3億14百万円増
加しました。その主な要因は、未成工事支出金が9億49百万円増加し、不動産事業支出金が6億51百万円減少した
ことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は71億55百万円（前事業年度末残高73億37百万円）となり1億81百万円減
少しました。その主な要因は差入保証金が62百万円減少し、のれんが53百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は50億66百万円（前事業年度末残高47億18百万円）となり3億47百万円増
加しました。その主な要因は、未成工事受入金が3億44百万円増加したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は46億98百万円（前事業年度末残高50億71百万円）となり3億72百万円減
少しました。その主な要因は、長期借入金が2億6百万円減少し、長期預り保証金が1億23百万円減少したことに
あります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は25億36百万円（前事業年度末純資産残高23億78百万円）となり1億58
百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2百万円（前事業年度は5億59百万円獲得）となりました。主な減少要因は未
成工事支出金の増加額9億49百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44百万円（前事業年度は4億41百万円）となりました。主な減少要因は定期預
金の預入による支出2億84百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億96百万円（前事業年度は67百万円獲得）となりました。主な減少要因は長
期借入金の返済による支出18億50百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の事業年度末残高は、前事業年度末残高と比べて、5億44百万円減少して、5億
60百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、4億31百万円減少して、46
億93百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実ならびに将来の事業展開を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤のより一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

なお、次期の配当につきましては上記方針ではありますが、中間期・通期の収益計画を勘案し、中間配当につきましては見送らせていただき、年間目標を達成させることで、年間5円の配当を行う計画といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末において、当社が判断したものであります。

① 経済情勢の動向

我が国経済は、民間需要を中心に大きな変動が無い形での推移をしているものの、家計の税・社会保障負担の増加等が個人消費を抑制することが予想され、また、原油価格の上昇や為替相場の動向によっても、企業収益を圧迫し、そのことが景気回復の勢いを弱め、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 資材価格の変動

鋼材価格の上昇が資材価格に影響を及ぼし、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、個人住宅部門の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

⑥ 天変地異の発生

地震、台風、津波、火山噴火等が発生した場合には、直接的な被害のほか、間接的な被害を受ける可能性があり、業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び持分法適用会社3社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買・賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

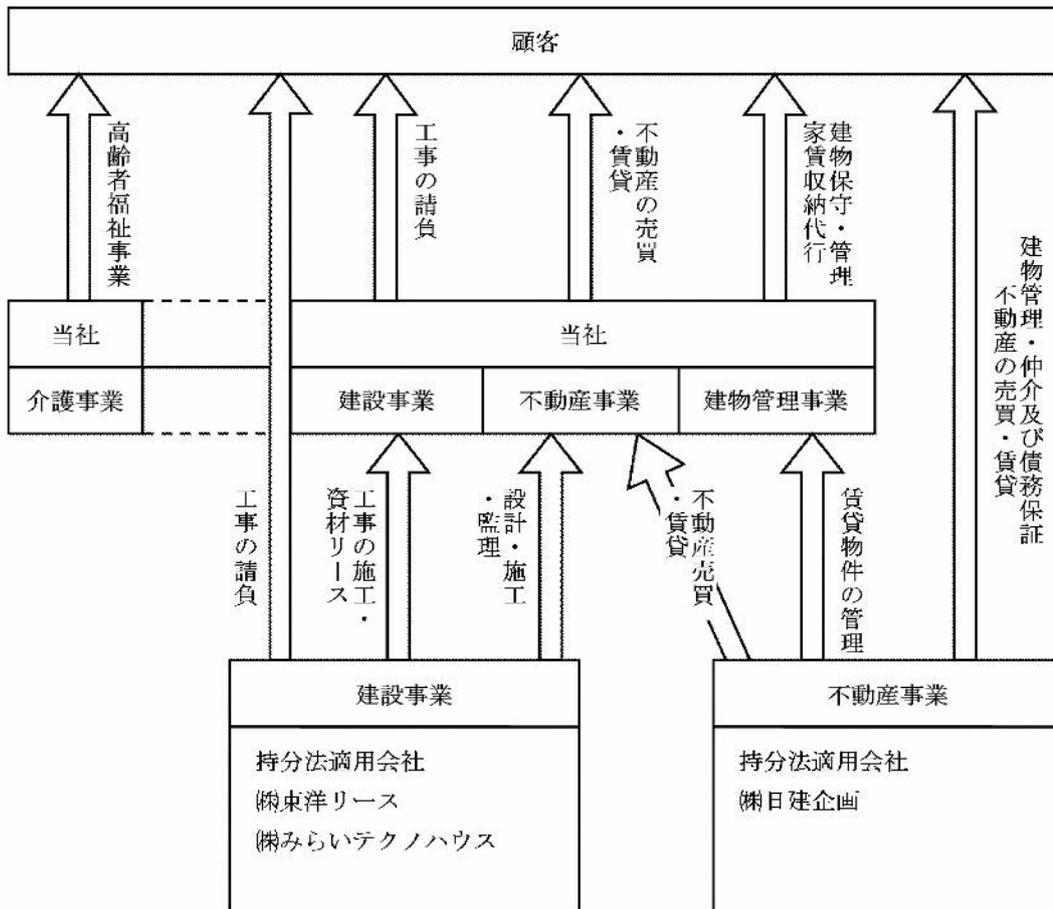
建設事業：当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、関連業務を行う持分法適用会社2社（㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）がございます。

不動産事業：当社は分譲マンション及び土地・建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお、賃貸業務及び分譲マンションに付帯する管理等については、持分法適用会社1社（㈱日建企画）が行っております。

介護事業：当社では高齢者福祉事業を行っております。

建物管理事業：建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、神奈川・東京を収益基盤とし、土木工事、建築工事、マンション分譲事業、住宅事業、建物管理事業、介護事業と、時代の変化に柔軟に対応しながら事業領域を変化させてまいりました。従来からのコアビジネスである「建設・住宅」の収益基盤の強化を図りつつ、神奈川・東京に住まわれる「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する生活舞台創造業」として事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

建設業をとりまく厳しい経営環境のなか、株主価値を実現することが重要な課題であります。建設部門中心の現状を踏まえつつ、「生活舞台創造業」として事業展開を図りながら、そのビジネスモデルを確立することを視野に入れ、収益力と資本力につきましては、次の指標を目標に置いております。

- ・ 売上高経常利益率 ・ ・ ・ ・ 5%
- ・ 自己資本比率 ・ ・ ・ ・ ・ 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 建設部門におきましては、環境配慮・長寿命化といった資産価値の維持・向上に資する土地有効活用の提案を積極的に行ってまいります。
- ② 住宅部門におきましては、社員多能工の施工による大型地下室付き住宅を主力商品として、「フローレンスガーデン」ブランドで、「住まい」を造るだけでなく「住みがい」を提供し、顧客感動の実現に取り組んでまいります。
- ③ 建物管理部門におきましては、既存管理物件による安定的な収益の確保と、管理物件の新規獲得を強化してまいります。
- ④ 介護部門におきましては、「自社設計施工物件を長期一括借り上げする有料老人ホーム」の新規施設開設を目指してまいります。
- ⑤ 本社管理部門におきましては、人材育成の強化とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上が伸び悩む中でも安定した利益を確保すべく以下のとおり事業展開を図ってまいります。

建設・住宅部門につきましては、地域密着の営業体制を強化し、安定した受注確保と収益力の強化に取り組みます。

建物管理部門につきましては、保守ならび修繕工事部門の強化、適正な家賃管理手数料の確保、空室対策が重要な課題となっております。

また、介護部門につきましては、今後とも地域の発展に貢献しつつ、更なる新規施設展開を図ってまいります。福祉における財政状況は依然厳しい状況にあり、入居一時金の取扱いの規制強化、価格競争の激化を含め、行政や市場の動向を見据えた対応能力の向上が、引き続き求められております。

不動産部門につきましては、土地仕入れを厳選して、事業サイクルを短縮化することが求められます。全体としては事業競争力・収益の強化と経営効率化を図るとともに、コンプライアンスの徹底を最重点課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

4. 個別財務諸表
（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,616,916	※1 1,220,760
受取手形	41,000	1,500
完成工事未収入金	292,834	504,450
不動産事業未収入金	26,765	14,471
介護事業未収入金	495,288	450,401
未成工事支出金	636,331	1,585,497
不動産事業支出金	※1 1,214,659	※1 562,778
貯蔵品	6,178	31,712
短期貸付金	7,500	7,500
前払費用	286,958	285,730
立替金	45,688	399,622
繰延税金資産	103,219	53,320
その他	61,818	42,149
貸倒引当金	△4,058	△13,824
流動資産合計	4,831,102	5,146,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,722,648	※1 1,750,548
減価償却累計額	※2 △751,152	※2 △811,172
建物（純額）	971,495	939,376
構築物	37,566	52,758
減価償却累計額	※2 △13,333	※2 △17,858
構築物（純額）	24,233	34,899
車両運搬具	71,359	77,267
減価償却累計額	※2 △56,812	※2 △65,795
車両運搬具（純額）	14,547	11,471
工具器具・備品	262,626	276,165
減価償却累計額	※2 △225,979	※2 △242,794
工具器具・備品（純額）	36,646	33,370
土地	※1 1,509,344	※1 1,509,344
建設仮勘定	5,136	—
有形固定資産合計	2,561,403	2,528,462
無形固定資産		
ソフトウェア	4,862	29,372
のれん	183,744	129,965
リース資産	1,916	916
ソフトウェア仮勘定	25,381	—
その他	26,258	25,135
無形固定資産合計	242,163	185,390

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 271,816	※1 325,482
関係会社株式	39,600	23,100
長期貸付金	473,230	472,836
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	7,912	6,497
破産更生債権等	43,730	33,832
長期前払費用	91,857	80,190
差入保証金	※1 3,531,122	※1 3,468,476
会員権等	33,928	33,928
その他	159,994	99,599
貸倒引当金	△119,070	△102,075
投資その他の資産合計	4,534,121	4,441,868
固定資産合計	7,337,687	7,155,721
資産合計	12,168,790	12,301,791
負債の部		
流動負債		
支払手形	191,300	—
工事未払金	673,925	1,053,747
不動産事業未払金	112,200	52,100
短期借入金	※1, ※3 523,400	※1, ※3 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 1,384,490	※1, ※4 990,460
1年内償還予定の社債	107,600	57,600
リース債務	1,102	1,152
未払金	262,529	202,381
未払法人税等	25,823	70,212
未払費用	128,343	130,369
未成工事受入金	888,857	1,233,317
不動産事業受入金	37,626	13,487
預り金	299,363	291,664
完成工事補償引当金	77,096	87,252
その他	5,315	83,016
流動負債合計	4,718,973	5,066,761
固定負債		
社債	184,000	126,400
長期借入金	※1, ※4 2,925,570	※1, ※4 2,718,840
リース債務	1,152	—
預り保証金	1,859,415	1,735,472
長期預り金	12,122	11,416
繰延税金負債	7,334	26,792
退職給付引当金	61,900	58,342
資産除去債務	20,157	21,396
固定負債合計	5,071,653	4,698,660
負債合計	9,790,626	9,765,422

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金	893,963	1,016,483
繰越利益剰余金	893,963	1,016,483
利益剰余金合計	1,043,025	1,165,545
自己株式	△87,185	△87,373
株主資本合計	2,372,839	2,495,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,324	41,198
評価・換算差額等合計	5,324	41,198
純資産合計	2,378,163	2,536,369
負債純資産合計	12,168,790	12,301,791

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
売上高		
完成工事高	6,974,240	7,971,981
不動産事業等売上高	3,906,897	4,327,599
介護事業売上高	3,519,551	3,534,490
売上高合計	14,400,689	15,834,070
売上原価		
完成工事原価	5,753,653	6,852,481
不動産事業等売上原価	3,540,360	3,862,830
介護事業売上原価	3,025,466	3,125,041
売上原価合計	12,319,481	13,840,352
売上総利益		
完成工事総利益	1,220,587	1,119,500
不動産事業等総利益	366,536	464,769
介護事業総利益	494,084	409,448
売上総利益合計	2,081,208	1,993,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,000	63,999
従業員給与手当	642,187	689,547
賞与	57,682	30,660
退職給付費用	38,919	39,683
法定福利費	102,065	103,389
福利厚生費	16,373	17,867
通信交通費	32,507	34,185
広告宣伝費	81,665	73,364
交際接待費	25,134	27,946
減価償却費	112,005	117,261
賃借料	4,318	6,788
地代家賃	38,804	37,864
租税公課	80,670	78,932
事務用品費	21,155	19,531
支払手数料	101,447	108,929
貸倒引当金繰入額	△4,962	△4,166
雑費	111,405	144,441
販売費及び一般管理費合計	1,521,379	1,590,228
営業利益	559,829	403,489

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
営業外収益		
受取利息	12,792	12,547
受取配当金	6,531	6,828
投資有価証券売却益	—	3,462
助成金収入	5,600	1,486
雑収入	12,017	7,949
営業外収益合計	36,942	32,274
営業外費用		
支払利息割引料	203,687	167,608
支払手数料	12,648	14,095
社債利息	2,773	1,833
雑損失	2,693	761
営業外費用合計	221,803	184,299
経常利益	374,968	251,464
特別利益		
固定資産売却益	※1 576	—
関係会社株式売却益	—	43,500
保険解約返戻金	6,383	—
特別利益合計	6,960	43,500
特別損失		
固定資産除却損	※2 206	—
会員権売却損	3,500	—
減損損失	※3 87,412	—
投資有価証券評価損	1,811	—
特別損失合計	92,930	—
税引前当期純利益	288,997	294,964
法人税、住民税及び事業税	18,446	69,617
法人税等還付税額	—	△11,832
法人税等調整額	15,486	49,784
法人税等合計	33,932	107,570
当期純利益	255,065	187,393

売上原価明細書
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		130,178	2.3	297,785	4.4
外注費		4,929,922	85.7	5,656,818	82.6
経費		693,552	12.1	897,876	13.1
(うち人件費)		(102,583)	(1.8)	(263,645)	(3.9)
合計		5,753,653	100.0	6,852,481	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		527,244	14.9	507,106	13.1
建物原価		435,569	12.3	599,358	15.5
不動産販売経費		97,267	2.7	293,138	7.6
不動産賃貸経費		2,480,279	70.1	2,463,227	63.8
合計		3,540,360	100.0	3,862,830	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,727,169	57.1	1,817,956	58.2
賃借料		596,525	19.7	594,549	19.0
その他経費		701,771	23.2	712,535	22.8
合計		3,025,466	100.0	3,125,041	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	867,500	867,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	549,500	549,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	149,062	149,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,062	149,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	703,777	893,963
当期変動額		
剰余金の配当	△64,879	△64,874
当期純利益	255,065	187,393
当期変動額合計	190,185	122,519
当期末残高	893,963	1,016,483
利益剰余金合計		
当期首残高	852,839	1,043,025
当期変動額		
剰余金の配当	△64,879	△64,874
当期純利益	255,065	187,393
当期変動額合計	190,185	122,519
当期末残高	1,043,025	1,165,545
自己株式		
当期首残高	△87,053	△87,185
当期変動額		
自己株式の取得	△132	△188
当期変動額合計	△132	△188
当期末残高	△87,185	△87,373

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
株主資本合計		
当期首残高	2,182,786	2,372,839
当期変動額		
剰余金の配当	△64,879	△64,874
当期純利益	255,065	187,393
自己株式の取得	△132	△188
当期変動額合計	190,053	122,331
当期末残高	2,372,839	2,495,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,895	5,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,570	35,874
当期変動額合計	△3,570	35,874
当期末残高	5,324	41,198
純資産合計		
当期首残高	2,191,681	2,378,163
当期変動額		
剰余金の配当	△64,879	△64,874
当期純利益	255,065	187,393
自己株式の取得	△132	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,570	35,874
当期変動額合計	186,483	158,205
当期末残高	2,378,163	2,536,369

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	288,997	294,964
減価償却費	157,479	155,865
減損損失	87,412	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,784	△7,229
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,976	△3,558
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△30,005	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△82,500	—
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2,116	10,156
受取利息及び受取配当金	△19,324	△19,376
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△3,462
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△43,500
支払利息	206,461	169,442
固定資産除却損	206	—
固定資産売却損益（△は益）	△576	—
会員権売却損	3,500	—
売上債権の増減額（△は増加）	△89,212	△102,068
未成工事支出金の増減額（△は増加）	38,197	△949,165
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	343,442	651,881
仕入債務の増減額（△は減少）	△81,128	128,422
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△55,571	344,460
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△12,640	△24,139
その他	28,573	△429,356
小計	766,670	173,335
利息及び配当金の受取額	10,701	13,620
利息の支払額	△205,685	△177,848
法人税等の支払額	△11,813	△12,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,873	△2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110,063	180,012
定期預金の預入による支出	△376,223	△284,513
有形固定資産の取得による支出	△261,971	△55,712
有形固定資産の売却による収入	115,650	—
投資有価証券の取得による支出	△400	△100,535
投資有価証券の売却による収入	—	104,370
関係会社株式の売却による収入	—	60,000
長期貸付けによる支出	△9,270	—
長期貸付金の回収による収入	2,673	1,850
その他	△22,050	49,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,528	△44,882

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△540,600	276,600
長期借入れによる収入	1,710,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△959,359	△1,850,760
社債の償還による支出	△77,600	△107,600
自己株式の取得による支出	△132	△188
配当金の支払額	△64,879	△64,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,429	△496,822
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	185,774	△544,656
現金及び現金同等物の期首残高	919,508	1,105,282
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,105,282	※ 560,626

財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 6～50年

工具器具・備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、前事業年度及び当事業年度の実績を基礎に計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が、認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 金融機関借入金等につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
現金預金	295,000千円	295,000千円
不動産事業支出金	1,016,538	291,266
建物	671,022	657,822
土地	1,139,088	1,139,088
投資有価証券	87,236	119,116
差入保証金	1,523,412	1,506,612
計	4,732,296	4,008,907

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	466,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,249,520	869,820
長期借入金	2,718,870	2,451,550
計	4,434,390	4,121,370

なお、一部の介護施設における平成24年3月から平成29年3月回収分の介護報酬債権（当事業年度末時点の設定対象となる債権残高は、未収入金139,036千円）については、借入金299,500千円の担保として譲渡担保が設定されております。

(2) 投資有価証券

前事業年度（平成24年6月30日）

投資有価証券（利付国債101,122千円）を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

当事業年度（平成25年6月30日）

投資有価証券（利付国債97,920千円）を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

(3) 土地賃貸契約につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
土地	94,349千円	94,349千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	800,000	千円
借入実行残高	800,000	千円
差引残高	—	千円

※4 財務制限条項

①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在518,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii) 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在299,500千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項(i)から(iii)が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の(i)から(iii)に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日（当該日を含む。）から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日（当該日を含む。）までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

変更後の「利率」＝原契約の「利率」＋（抵触項目数×0.2%）

元本の返済

財務制限条項の(i)から(iii)に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日（当該日を含む。）から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

(i) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(iii) 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

基準値＝総有利子負債額÷キャッシュ・フロー

注1 総有利子負債額＝総有利子負債－正常運転資金－現預金（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金＝0として計算）

注2 総有利子負債＝短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債含む。）の合計

注3 正常運転資金＝受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。）＋完成工事未収入金＋不動産事業未収入金＋介護事業未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋貯蔵品－支払手形（設備支払手形を除く。）－工事未払金－不動産事業未払金－未成工事受入金－不動産事業受入金（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金＝0として計算）

注4 キャッシュ・フロー＝経常損益－法人税等充当額－配当＋減価償却費

（損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	150千円	一千円
車輛運搬具	426	—
計	576	—

※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具器具・備品	206千円	一千円
計	206	—

※3 減損損失

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地及び建物	87,412

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎としてグルーピングを行っており、不動産事業等の建物管理部門においては賃貸用資産ごとに、グルーピングしております。

神奈川県横浜市の賃貸用マンションは、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、神奈川県横浜市の土地76,323千円、建物3,089千円及びその他8,000千円であります。

回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却見込額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	336,327	1,060	—	337,387
合計	336,327	1,060	—	337,387

(注) 自己株式数の増加1,060株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	64,879	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,874	利益剰余金	5.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	337,387	1,399	—	338,786
合計	337,387	1,399	—	338,786

(注) 自己株式数の増加1,399株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,874	5.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,867	利益剰余金	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,616,916千円	1,220,760千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△511,634	△660,134
現金及び現金同等物	1,105,282	560,626

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	39,600千円	23,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	128,402	135,872
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額	△8,869	4,875

(注) 関連会社（株式会社サンビルド）の株式について、平成25年6月27日付で全てを売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業：建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業：土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業：高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,212,807	3,501,770	1,166,559	3,519,551	14,400,689	—	14,400,689
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,212,807	3,501,770	1,166,559	3,519,551	14,400,689	—	14,400,689
セグメント利益	419,428	184,855	102,497	274,237	981,020	△ 421,190	559,829
その他の項目							
減価償却費（注）3	10,431	16,726	—	39,415	66,573	28,228	94,801
のれんの償却額	—	—	—	53,778	53,778	—	53,778

（注）1. セグメント利益の調整額 △421,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額28,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,343,952	3,359,177	1,596,449	3,534,490	15,834,070	—	15,834,070
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,343,952	3,359,177	1,596,449	3,534,490	15,834,070	—	15,834,070
セグメント利益	320,016	193,224	186,460	152,122	851,824	△ 448,335	403,489
その他の項目							
減価償却費（注）3	10,002	11,463	—	32,107	53,573	39,492	93,065
のれんの償却額	—	—	—	53,778	53,778	—	53,778

- （注） 1. セグメント利益の調整額 △448,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額39,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
減 損 損 失	—	87,412千円	—	—	87,412千円

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	53,778	53,778
当期末残高	—	—	—	183,744	183,744

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	53,778	53,778
当期末残高	—	—	—	129,965	129,965

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
1株当たり純資産額	183円29銭	195円51銭
1株当たり当期純利益金額	19円65銭	14円44銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	255,065	187,393
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	255,065	187,393
期中平均株式数（千株）	12,975	12,973

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
 該当事項はありません。